

## 環太平洋パートナーシップ協定閣僚声明（仮訳）

於：ベトナム・ハノイ

オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カナダ、チリ、日本、メキシコ、ニュージーランド、マレーシア、ペルー、シンガポール、ベトナムの大臣及び副大臣は、アジア太平洋経済協力（APEC）貿易担当大臣会合の際に、環太平洋パートナーシップ（TPP）について議論するため、本日会合を行なった。

出席した大臣ら（以下、各大臣）は、地域経済統合を促進し、参加国の経済成長見通しに積極的に寄与し、労働者、家族、農業従事者、企業、そして消費者に新たな機会を創出する手段としてのTPPの原則や高い基準を強調しながら、TPPのバランスの取れた成果や戦略的・経済的意義を再確認した。

各大臣は、TPPの利益を実現する価値に合意し、そのために、各大臣は、原署名国の参加を促進する方策も含めた、この包括的で質の高い協定の早期発効のための選択肢を評価するプロセスを開始することに合意した。

各大臣は、貿易担当の政府高官に、この評価の準備を進めるよう指示した。各大臣は、2017年11月10日、11日にベトナムのダナンで開催されるAPEC首脳会合の際に大臣が会合を行う前に、この作業を完了するよう求めた。

また各大臣は、TPPの高い水準を受け入れる他のエコノミーを包含してTPPを拡大していくとのビジョン（将来展望）を併せて強調した。

これらの努力は、保護主義への懸念に応え、自由市場の維持、ルールに基づく国際貿易体制の強化、世界の貿易の拡大、生活水準の向上に貢献するであろう。

2017年5月21日